九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

コミンフォルムと東南アジア : カルカッタ会議をめぐって

谷川, 栄彦
九州大学法学部教授

https://doi.org/10.15017/1684

出版情報：法政研究. 41 (4), pp.62-83, 1975-03-01. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

コミンフォルムと東南アジア

――カルカッタ会議をめぐって――

谷川栄彦

この小報告は、昭和四九年度文部省科学研究費補助金〔特定研究(1)〕にもとづく「国際環境に関する基礎的研究」（代表・林健太郎）の第二回シンポジュウム（京都会議）において発表されたものである。第二回シンポジュウムは、「アジアの冷戦構造」を主題として六つのサブテーマで構成され、昭和四九年一二月四、五の両日、京都会議場でおこなわれた。なお、小報告にたいし有意義な批判や意見がいろいろ寄せられたが、紙数の関係で本稿では割愛し、後日、それらをも摂取してさらに稿を改めるつもりである。

一　はじめに――問題の所在

私に与えられた課題は、冷戦史の観点から、一九四八年二月カルカッタでおこなわれた共産系の学生・青年団体主催の会議（一般に「カルカッタ会議」と呼ばれておりますが、その会議）の性格を明らかにするとともに、その会議の前年、つまり一九四七年九月にソ連の指導のもとに創立されたコミンフォルムと、カルカッタ会議との関係、および、カルカッタ会議の直後から東南アジア諸国であいついで起こった共産勢力指導の武装蜂起と、カルカッタ会議との関係を解明すること――にあります。

このような課題は、アメリカを中心とする西側諸国では、アジアにおける冷戦の起源にかかわる問題として、また、朝鮮戦争やベトナム戦争にも結びつく問題として、一九五〇年代から六〇年代を通じ、積極的にとりあげられ、いろいろ論じられてきました。これに対し、ソ連をはじめ東側諸国では、こうした問題の意味を認めないためでしょうか、カルカッタ会議についてほとんど論じられていないのが実状のようです。

西側における、カルカッタ会議に関する見解や、その会議とコミンフォルムと東南アジア武装蜂起の、三者の相互関係に関する見解は、大きく二つに分類することができるように思います。その一つは、大体次のように主張しております。すなわち、ソ連がコミンフォルムの結成を合図に、第二次世界大戦中からの対西側協調路線を対決路線に切り換え、アジアその他の植民地や新興諸国の共産勢力に対し、戦闘的革命指導にのり出し、カルカッタ会議では、参加した各国の共産勢力に武装反乱の指令を発して、会議の直後から東南アジア諸国であいついで反乱をおこさせた、というのであります。そして、このような主張を発展させ、ソ連のこうした政策の最高潮に達したのが朝鮮戦争であった、というのであります。このような見解は、アジアにおける冷戦の起源をこうしたソ連の政策に求めようとするもので、「ソ連陰謀論」、「反乱指令説」とも呼ぶことができ、その代表的唱導者として、アメリカ政府サイドの学者として著名な、ロストウ（W. W. Rostow）教授やバネット（A. D. Banett）教授、トレジャー（F. N. Trager）教授らを挙げることができましょう。たとえば、バネット教授は、彼の『中共とアジア――米国政策への挑戦』という著書の中で次のように述べております。

「一九四八年二月、南および東南アジアの共産党代表の出席した、二つの重要な共産主義者の会合が、カルカッタで開かれた。その二つの会議とは、東南アジア青年会議とインド共産党第二回大会である。その会議で、コミンフォルムの〝新路線〟が諄々と説かれたようである。なぜならば、その会議の直後から、南および東南アジア諸国

の共産党が、戦闘的反乱の戦略を採るか、またはそれを強めるかしたからである。」

このようにバネット教授は述べておりますが、ロストウ教授もまた、同様な立場から、一九六七年二月、リーズ（Leeds）大学での講演で、次のような見解を明らかにしております。すなわち、

「コミンフォルムをとおして活動しようとしたスターリンは、東方（つまりアジア）において攻勢に出た。その攻勢は、大体において一九四七年九月のジュダーノフ演説に端を発し、インドシナ、ビルマ、マラヤ、インドネシア、フィリピンなどにおける各ゲリラ戦を含んでいた。しかも、一九四九年に中共が中国で権力を握っていらい、アジアにおけるスターリンの攻勢は、南朝鮮に対する侵略でクライマックスに達した。」

ところが、同じ西側諸国の非マルクス主義的学者の間でも、こうした「ソ連陰謀論」、「反乱指令説」に対し、批判的ないし否定的見解に立つ学者もみうけられるのであります。これら学者は、ソ連の対外政策や東南アジア諸国の共産主義運動などを具体的、歴史的に研究し、その上で発言している点に特徴があるように考えます。その代表的例として、インドネシア共産党の研究家として著名なマクベイ（R. McVey）女史をはじめ、ソ連の植民地や後進国に対する政策について優れた業績をもつマクレーン（C. McLane）教授や、インド共産党とモスコウとの関係について詳細な研究をモノしたカウツキー（J. Kautsky）教授らを挙げることができましょう。

彼らの見解の共通した特徴点は、大体、次の点にあると考えます。すなわち、「ソ連陰謀論」や「反乱指令説」に対し批判的または否定的立場にたちながら、第一に、カルカッタ会議がソ連の政策を宣伝する場にはなったが、「反乱の指令」を伝達する場としては不適当であったこと、第二に、東南アジアの武装闘争がなんらかの形でカルカッタ会議の影響をうけたであろうことを認めながらも、その武装闘争の根本原因が東南アジア自身にあったこと――などを具体的研究をとおして強調している点に特色があると言えましょう。

さらに、西側諸国では、こうした非マルクス主義的立場からの見解のほかに、マルクス主義の思想的影響を大なり小なりうけている「ニュー・レフト」系の研究者の主張も見出すことができますが、それらは大体においてマクベイ女史やマクレーン教授らの研究に負うところが多いようにみえます。

私のこの小報告は、以上のような双方相反する見解を比較検討しながら、与えられた課題に迫ろうとするものでありますが、実は、多くの研究者が指摘しておりますように、カルカッタ会議に関する第一次資料はきわめて少なく、研究に当っては主として第二次文献を基礎として進めざるをえない状態にあります。カルカッタ会議に関する研究で最も詳しく、具体的な文献は、一九五八年にマクベイ女史によって書かれた、『カルカッタ会議と東南アジアの蜂起』と題する労作ではないでしょうか。この書物は、カルカッタ会議に関する数少ない第一次資料やコミンフォルムの機関紙などを駆使した労作で、少くとも西側諸国の研究者で、カルカッタ会議について論ずる者はすべて、この書物から素材を得ていると言っても過言ではないと思います。私もこの書物に学び、しかも与えられた課題に関する他のいろいろな研究を比較検討した結果についてご報告し、皆様のご批判をいただきたいと存じます。

そこで、まずは、コミンフォルムおよびそれに代表された当時のソ連の対外政策、とくにアジア政策からみてみたいと思います。

二　ソ連・コミンフォルムのアジア政策

米ソを先頭とする東西冷戦の起源については、周知のように説のわかれるところでありますが、一九四七年までにすでに第二次世界大戦中の米ソ協調関係が崩れ、四七年三月、ギリシヤの内戦に関連して、アメリカのトルーマン大統領によって発せられた宣言が、アメリカ側からする冷戦政策の重要な第一歩であった点については異論のないとこ

ろでありましょう。この宣言は「トルーマン・ドクトリン」とも呼ばれ、ギリシャ政府を援助して、その国内外の共産勢力の封じ込めを狙いとしたもので、その背景には、後に「ドミノ理論」つまり「将棋倒しの理論」と呼ばれるようになった戦略があり、それは世界的規模での共産主義封じ込め政策の基礎となったものであります。トルーマン政府は、そのドクトリンにもとづいて、一九四七年六月にギリシャとトルコに対する援助法を成立させ、七月には西ヨーロッパの一六カ国を経済援助の対象としたマーシャル・プランを策定したのであります。

このようなアメリカの動きに対抗して、ソ連も、ヨーロッパ諸国の共産勢力の情報交換とその結束をめざし、一九四七年九月下旬にポーランドのウィリザ・ゴラ（Wiliza Gora）で会議を開き、コミンフォルム（正確には、「共産党および労働者党情報局」）を樹立し、一〇月五日にその創設を公表したわけであります。こうして、米ソ冷戦が日ましに激しくなっていったことはよく知られておりますが、実は、コミンフォルムの結成に参加し調印したのは、ヨーロッパの九カ国、つまりソ連、ユーゴスラビヤ、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、ポーランド、チェコスロバキア、フランス、イタリーの各共産党代表だけであって、問題のアジア諸国からは一人も参加しなかったのであります。

こうした状況は、少くとも、コミンフォルム創立当時のソ連の積極的関心がヨーロッパにあって、いまだアジアその他にまで及んでいなかったことを示しておりますが、その背景には、世界大戦の被害からのソ連復興問題や、ソ連によって解放された東ヨーロッパ諸国の建設・防衛問題などが横たわっていた、と考えます。こうしたソ連の姿勢はまた、コミンフォルムの創設会議において、ソ連代表のジュダーノフ（A. Zhdanov）がおこなった基調演説についても言うことができます。

このジュダーノフ演説は、西側世界においては、スターリンの〝身代り演説〟として、また、ソ連対外政策の分水嶺をなすものとして、つまり、ソ連が対西側協調路線から対決路線に転換し、対外政策の重点をヨーロッパからアジ

アへ置き代えることを表明した画期的なもの、として重視され、多くの国の言葉に翻訳されたのであります。たしかにジュダーノフの演説は、当時のソ連外相モロトフによってしばしばおこなわれてきた、「当面の情勢」に関する演説や声明とはちがって、ソ連対外政策の長期的展望にかかわる重要なものであり、その点、一九四六年二月、資本主義世界の諸矛盾の激化を説いたスターリンの演説以来のものであって、国際共産主義陣営にあっても、重視されたものであります。

ジュダーノフはその演説において、まず、第二次世界大戦を契機に世界情勢に大きな変化が生じ、日・独・伊の三国が世界の六大帝国主義列強から脱落する一方、一九四五年以来、世界の植民地民族解放闘争が高まり、世界の植民地体制が危機の段階に入ったことを指摘しています。ついで彼は、戦後の世界が、アメリカを先頭とする「帝国主義的、反民主陣営」と、ソ連を中心とする「民主的、反帝国主義陣営」の二大陣営に分れるようになったことを強調しております。しかしながら他方では、社会主義体制と資本主義体制が共存でき、ソ連の対外政策もその前提に立っていることを強調しております。そして彼は、以前に植民地であったベトナムとインドネシアが反帝国主義陣営と協調的であり、インドとエジプトとシリアが反帝陣営に同情的である、という情勢判断を述べております。

要するに、ジュダーノフ演説は、反ファッショ統一戦線の時代が過ぎ去り、新情勢のもとでの新しい路線の必要性を強調しているのでありますが、いまだ過渡的段階にあったため、アジアをはじめ植民的世界の共産勢力に対し、明確で具体的な新路線を設定するまでにはいたっていませんでした。反ファッショ統一戦線戦略、つまり「上からの統一戦線」戦略からの訣別を図るソ連としては、次の二つのいずれをとるかの選択問題に直面していたわけであります。すなわち、第一の戦略は、一九二八年のコミンテルン第六回大会で採用され一九三五年の第七回大会まで続いた「下からの統一戦線」、つまり労働者・農民を中心とする統一戦線です。そして第二の戦略は、「毛沢東型」で、労働者

階級が指導し、労農同盟を基礎としながらの、民族ブルジョアジーとの統一戦線であります。

後に中国革命の勝利が確実になるにつれて「毛沢東型」が強調されるようになりますが、それまではソ連がいずれに立っていたかは決しがたく、強いていえば「下からの統一戦線」に傾いたように考えられます。その場合、とくに次の二つの戦略戦術上の重要問題について不明確でした。第一に、「民族ブルジョアジー」の指導下にあった反植民地闘争を、帝国主義陣営に入れているのか、それとも反帝国主義陣営の一員として取り扱っているのか不明であること、第二に、反植民地闘争の主要な戦術として、ストライキや議会闘争を主張しているのか、それとも武装闘争を強調しているのかも、不明であることが、すなわちそれであります。

こうしたジュダーノフ演説の特徴は、アジアをはじめ世界の反植民地闘争に対するソ連やコミンフォルムの関心があまり強くなかったことを示しており、カウツキー教授も、彼の『モスコウとインド共産党』と題する書物の中で、つぎのようにのべております。すなわち、「各種の報告から考えられるコミンフォルムの構成や、コミンフォルムの機関紙の内容は、モスコウのアジア問題に対する注意の欠如や、中国における中共の全面的勝利に対する不信感さえあらわしている。」と指摘しております。

ソ連やコミンフォルムのこうした態度は、四七年一〇月五日に発表されたコミンフォルムの宣言においてもみることができ、また、マクレーン教授によると、四七年一二月に『ボルシェビキ』誌に掲載されたジューコフ（S. Zhukov）の論文についても言うことができます。この論文は、ジュダーノフ演説を植民地問題・アジア問題に具体的、系統的に適用しようとしたもので、ソ連の指導的東方学者の論文として重視されているものであります。この論文は、米ソ二大陣営論の立場から「第三勢力論」とも呼ばれる中立主義を批判する一方では、中国やベトナムにおける武装闘争の成功を認めておりますが、しかし、東方諸国の共産勢力が外国帝国主義や国内の民族主義政権に反対する闘争にお

いて、武力を使用すべきであるということは、どこにも述べていないのであります。

以上のようにみてまいりますと、コミンフォルム結成前後のソ連とコミンフォルムは、ヨーロッパ問題に忙殺され、いまだ植民地問題・アジア問題に対する積極的な関心や、具体的戦略戦術をもつまでに至っておらず、したがって、アジアの共産勢力に対し、武力闘争を指令・指示する立場にはなかった、と考える方が妥当のように思われます。

ところが、このようなときに、問題のカルカッタ会議が開かれるのであります。

三　カルカッタ会議の性格

カルカッタ会議は、正式には、「自由と独立を求めて闘う東南アジアの青年・学生会議」（The Conference of Youth and Students of Southeast Asia Fighting for Freedom and Independence）と呼ばれる青年会議であって、一九四八年二月一九日から二月二五日まで開かれております。その主催団体は、「世界民主主義青年連盟」（The World Federation of Democratic Youth 略して「世界民青連」WFDY）と、「国際学生連盟」（The International Union of Students 略して「国際学連」IUS）でありまして、この二つとも共産主義者の指導下にあって、カルカッタ会議の政治的性格を条件づける力をもっていたことは想像に難くありません。しかしながら、マクレーン教授も述べているように、これら青年・学生組織は大衆的フロント組織であって、コミンテルン時代の青年・学生組織のように、モスコウから革命的機能を委任されていたとみることはできないように思います。

世界民青連は、カルカッタ会議に先立つこと約二年前の一九四六年に、アジアの植民地諸国の青年の実情を視察し、そこの各青年組織と連絡をとることを決定し、その使節団が四六年一一月にパリを出発することになっていました。ところが、ちょうどそのとき、ホー・チ・ミンのベトナム民主共和国と、インドシナに復帰しようとするフラン

スとの間に戦争が勃発し、フランス政府がインドシナへの入国許可を与えなかったので、使節団は出発延期の已むなきに至り、結局のところ、まずはインドに渡り、そこでフランスからのインドシナ入国許可をまつことにしたのであります。しかも彼らは、使節団の規模も最初の計画よりはるかに小規模なものにとどめ、ソ連、フランス、ユーゴ、デンマークからの代表一名ずつ、計四名で使節団を構成したわけであります。この使節団は、一九四七年二月初めにパリを出発し、インドへむかっております。

インドに着いた使節団は、一九四七年三月末から四月初めにかけて、ちょうど別の会合でニューデリーに集ってきていた東南アジア諸国からの青年代表と接触して、東南アジア諸国の反帝国主義運動や民主主義運動を進めている青年・学生団体の会議を開くことについて討議したのであります。その際、会議の主催方を積極的に申し出たのは、インドネシア代表だったといわれますが、実際東南アジア青年会議は、インドネシアで一九四七年一一月に開催されることになったのであります。そこでその決定にもとづいて、四七年六月、世界民青連と国際学連の本部から、アジア諸国の青年・学生団体へ招待状が送られたわけであります。そのときはまだ、コミンフォルムの成立以前でした。主催国予定のインドネシアでは、さっそく共産主義者のみならず民族主義者をも含めて、インドネシア最大の青年団体である「インドネシア青年会議」（BKPRI）が中心となって、熱狂的準備活動が進められ、スカルノ大統領、ハッタ副大統領、シャフリル首相らも準備委員会の名誉会員となるよう要請されております。こうしたインドネシアの動きの背景には、新興国で最初の国際会議を開催することによって、誕生したばかりのインドネシア共和国の国際的承認を獲ち得ようとするインドネシア側の積極的な意図が働いていたと考えられます。

ところがこのようなときに、インドネシア共和国の屈服と植民地支配の再現を狙ったオランダが、共和国に対し「警察行動」と称する軍事攻撃をかけてきたのであります。それは、四七年七月でしたが、それ以後インドネシアは

戦闘状態に入り、そのため一一月予定の東南アジア青年会議も開くことができなくなりました。そのため、世界民青連の執行部は、インドネシアを断念し、一九四八年初めにカルカッタで開催することを決議したわけであります。

こうして、東南アジア青年会議は、二年近くの紆余曲折を経た結果、一九四八年二月、世界民青連と国際学連の共催のもとに、カルカッタで開催される運びに至ったのでありますが、その会議には、タイを除いてインドネシア、ベトナム、ビルマ、フィリピン、マラヤなど東南アジア諸国をはじめ、インド、パキスタン、セイロン、ネパールなど南アジア諸国から合計三九団体の代表が正式代表として参加しております。中国は最初オブザーバーとして招待されていたのですが、現地で六人の代表が彼らの強い要求の結果、正式代表として認められております。また、朝鮮、モンゴール、オーストラリア、ユーゴスラビア、フランス、カナダ、チェコスロバキア、そしてソ連からは、オブザーバーないしゲストとして参加しました。一説によると、参加者は総勢九〇〇人にものぼったといわれますが、その真偽の程はともかくとして、かなりの数に達したことは、たしかなようです。

それだけに、参加者の政治色もいろいろ分れ、共産主義者のみならず民族主義者や民主主義者も参加したのであります。マクベイ女史も、参加者の複雑な性格を指摘しながら、そのおもな原因として、第一に、会議の招待状が、ソ連による二大陣営論からの中立主義・民族主義批判以前に発送されていたこと、第二に、民族主義者の側も反植民地闘争における共産主義者との協調の可能性を期待していたこと、などを指摘しております。もちろん、民族主義者と共産主義者が会議の最初から最後まで一致した言動をとったわけではありません。インド代表の一部やビルマ代表の一部は、意見が対立して会議の途中から退場しましたし、フィリピン代表の如きは帰国後に、会議が「ソ連に支配されたもの」であったと非難しております。実際、カルカッタ会議の指導権を握ったのは、共産主義者たちでありましたが、彼らのなかでも世界民青連・国際学連の代表やビルマ代表のタン・トン（Than Tun）らが議題の設定や議席

の配分などで重要な役割を演じたと言われます。しかしながら、会議の正式代表やオブザーバー、ゲストの中には、ビルマのタン・トンを除いては、有名な共産主義指導者はみあたらず、ソ連から一名オブザーバーとして出席した者は、中央アジアからの無名の共産主義者であったといわれます。

このように、カルカッタ会議の指導権は共産主義者が握ったとはいえ、会議の規模が大きく、政治色も複雑であった関係から、よしんばソ連が武装反乱の秘密指令を出していたとしても、会議がそれを討議する好都合な場でなかったことは、容易に察せられるのであります。しかも、開催地のインドでは、民族主義政権と共産主義勢力の対立がすでに激化しており、政府が内外の共産勢力に神経をとがらせていたので、武装闘争を謀議することはなおさら困難であったと考えられます。実際、ソ連やコミンフォルムは、すでに述べてきましたことから明らかなように、カルカッタ会議を武装蜂起指令の伝達の場としてよりも、ソ連の国際情勢の観方や路線を宣伝し徹底させる場として利用することに力点を置いていたとみるべきでありましょう。このことについては、以下のような会議における討議や宣言からも、うかがい知ることができます。

一週間にわたった会議の具体的経過についてはよくわかりませんが、世界民青連や国際学連の機関紙を駆使したマクベイ女史の労作をとおして、会議における討議の一部や宣言の内容について知ることができるのであります。それによりますと、会議はコミンフォルムと同様、米ソ二大陣営論の立場から、アメリカ帝国主義を人民の「最大の敵」として非難すると同時に、イギリス、オランダ、フランスをも、アメリカに追随し植民地を抑圧する帝国主義としてやり玉にあげております。一方、民族ブルジョアジーに対しても、原理的には「革命大衆を恐れ、帝国主義と妥協するもの」として批判的態度をみせておりますが、具体的評価は各国によって異るという立場をとっています。また、民族ブルジョア政権の採っている中立主義路線についても、帝国主義を利するものとして批判的姿勢をみせておりま

す。

カルカッタ会議は、こうした理論的前提に立ちながら、反帝統一戦線問題について、コミンフォルムにおけると同様に、いまだ必ずしも明白な態度を打ち出してはおりませんが、「下からの統一戦線」戦略への傾きをみせているのが特徴的です。当時すでに革命に勝利しつつあった中国代表や、独立戦争を遂行中のベトナム代表は、多くの代表から敬意を払われたのでありますが、彼らが主張した民族ブルジョアジーとの統一戦線方式、つまり毛沢東路線は、民族ブルジョアジーに対する根強い不信感の故に、少数意見にとどまったのであります。多数派にとっては、中国革命の方法よりも、革命が勝利しつつあったそのことに、植民地解放闘争や共産主義運動への自信と刺激を与えるものとしての意味があったのであります。また、ユーゴーからの代表は、民族統一戦線政策をおし進めているホー・チ・ミンを、階級利益より民族利益を優先させているとして非難したのでありますが、皮肉にも、後にチトー自身が同じ理由でもってスターリンからコミンフォルムを追放されたのであります。

こうして、カルカッタ会議は「下からの統一戦線」路線への志向をみせたものの、その具体的適用の段になると、いろいろな混乱を生じたのであります。たとえば、会議の主流派は、インド、ビルマの独立を、民族ブルジョアジーによるイギリス帝国主義との妥協の産物であり、「みせかけの独立」と規定し、闘争の対象と考えていたのに対し、ベトナム代表は反対に、賞讃の対象とみて民族ブルジョアジーを統一戦線のパートナーと評価したのであります。

さらに、闘争戦術としての武装闘争問題について、討議の中で、中国とベトナムの代表が、民族統一戦線による反帝闘争と、そのもとでの武装闘争方式の重要性を強調したのに対し、多数派はそれに同調せず、全体としては間接的に取り扱ったにすぎず、武装闘争問題について何らかの決議をもおこなわなかったのであります。

以上のように、カルカッタ会議は、ソ連やコミンフォルムの政策・路線を宣伝し説得するのに好都合な場ではあっ

たが、ソ連陰謀論者が主張するように、その会議が武装蜂起指令の伝達の場となったという仮説は、カルカッタ会議自体やソ連・コミンフォルムの政策の論理からは出てこないのであります。

ところがそれにもかかわらず、カルカッタ会議の直後から、ビルマ、インドネシア、マラヤ、フィリピンなどにおいて、あいついで武装蜂起がおこったのであります。一体、その原因は何だったのでしょうか？　次節においてこの問題を検討したいと思います。

四　東南アジアの武装蜂起

東南アジアの武装蜂起のなかでまず問題となるのは、カルカッタ会議直後の一九四八年三月の半ばからビルマでおこった武装蜂起についてでありましょう。ビルマの共産勢力は、一九四六年以来、トロツキストの「赤旗共産党」と、スターリン主義の「白旗共産党」に分裂し、前者はその分裂のときから、コミンフォルムやカルカッタ会議にかかわりなく、反政府武装闘争をつづけてきました。ところが、ビルマのイギリスからの独立問題をめぐって、即時完全独立を主張する白旗共産党も、妥協的独立も已むなしとする民族主義政権と対立し、その対立は四八年一月初めのビルマ独立を契機に一層激化したのであります。このような状況のもとで、ビルマ政府は共産党に対する弾圧政策を強め、それが直接的契機となって、白旗共産党は武装蜂起へ突入したのであります。しかも、武装闘争にたちあがったのは共産勢力だけでなく、ビルマ政府に不満を募らせていたカレン族やカチン族などの少数民族もあい前後して反政府闘争に入り、これら闘争は現在でも続けられております。

このように、ビルマの武装闘争はタイミングの点でも性格の点でも複雑でありますが、闘争の共通した根本原因は、外部からの指令や影響力にあるのではなく、まさに民族独立その他国内問題をめぐる政府と反政府勢力との対立

にあったのであります。しかしながら、白旗共産党の場合には、附随的条件として、インド共産党やカルカッタ会議の理論的影響を無視するわけにはいかないと思います。インドでは、一九四六年以来、ハイデラバードで共産系の農民の武装闘争が続いてきており、四七年一二月のインド共産党中央委員会の会議では、こうした国内状況やコミンフォルムのジュダーノフ演説などをふまえて、武装蜂起の決定ではありませんが、ネール政権に対するきびしい批判的、非協力的決議が採択されたわけであります。そして、その会議に出席したのが、インド共産党員でもあり、ビルマ白旗共産党の指導者でもあったゴーシャル（H. N. Gosal）でありました。彼は帰国後、ちょうどカルカッタ会議から帰ってきたタン・トンとともに、共産党の政策決定に重要な役割を演じたといわれます。この意味で、ビルマの反政府武装闘争に対する外部からの影響が考えられます。

ビルマに続いて、植民地マラヤにおいても、マラヤ共産党の指導する武装闘争がおこっております。この闘争もビルマと同様、現在も続いておりますが、闘争の根源を調べてみますと、それは「ソ連陰謀論」で主張されるような外部からの「指令」によるのではなく、やはりマラヤ独自のものであったことがわかります。すなわち、イギリスに対しマラヤの独立を求める一般的気運を背景とした共産系労働組合の、民族独立・労働条件改善などを要求する闘争の発展に直面した植民地政権が、弾圧政策によって共産党の合法的活動の場を奪った結果、共産党は、労組や人民大衆に対する影響力の減退や内部対立の増大に当面し、ついに武装闘争の道へ踏みこんだ――というのが事の真相だろうと考えております。

それでは、ビルマ・マラヤについで、一九四八年九月、インドネシアの東部ジャワのマディウンでおこった武装蜂起についてはどうでしょうか。すでに述べましたように、インドネシアでは、一九四七年七月いらいオランダとの間に戦争状態にあって、ソ連やコミンフォルム、カルカッタ会議は、反帝闘争遂行中のインドネシアに対し高い評価を

与えてきましたが、四八年一月、アメリカの斡旋で、インドネシアとオランダの間に「レンビル協定」と呼ばれる休戦協定が成立し、それを契機に、革新的なシャリフディン内閣に代ってハッタ副大統領を首班とする内閣が成立するに及んで、インドネシアの政治情勢も、そしてソ連のインドネシアに対する態度も大きく変っていくのであります。すなわち、休戦協定が成立したとはいえ、いぜん共和国の経済封鎖をつづけるオランダに対し妥協的態度で臨み、アメリカ寄りの政策を進めるハッタ政府に対し、共産党や同党系の労働・青年・農民の各団体や、シャリフディンの率いる社会党左派などは、四八年二月、「人民民主戦線」を結成して反政府闘争を展開したわけであります。

こうして、両者の対立が激化しつつあったとき、四八年七月、往年のインドネシア共産党の指導者ムソ（Musso）が二〇年ぶりにプラーグから帰国して共産党の指導権を握り、東ヨーロッパの経験から「人民民主主義革命」の必要性を説き、その手初めに、八月に社共合同を実現させて新共産党を樹立したのであります。新共産党の幹部は、人民民主主義革命路線を徹底させるためにジャワ各地を遊説して回ったのでありますが、その最中に東部ジャワのマディウンにおいて、共産党と同党の影響をうけた軍隊・労働組合が共同で反政府武装蜂起にたちあがり、政府軍を降してマディウン市の権力を握ったわけであります。インドネシア問題の権威として世界的に有名なコーネル大学のケヒン（G. M. Kahin）教授によると、この反乱をおこしたのは、政府軍やトロツキスト・グループとの間に対立を激化させつつあった共産党の地方的、下層党員であって、最高幹部ではなく、彼らには政府に対する武装闘争の直接計画はなかった、というのであります。しかしながら、マディウンの蜂起がいかに共産党指導部の行動計画を逸脱したものであったとはいえ、「革命の既成事実」に直面した同党幹部は、〝座して崩壊の憂目をみるよりは〟という気持ちから急ぎマディウンに赴き、指揮をとることになったのであります。しかし、この「マディウン革命」は政府軍の攻撃によって短日間に鎮圧され、シャリフディン、ムソら多数の党指導者が銃殺刑に処せられ、敗北に終ったのでありま

す。

こうした事件の経過から明らかなように、インドネシアにおける武装蜂起もまた、コミンフォルムやカルカッタ会議の影響の結果ではなく、まさに民族解放闘争の進め方をめぐるインドネシア内部対立の結果であったと考えます。同じようなことは、フィリピンについても言えます。そこでは、一九四八年五月、フィリピン共産党が武力による反政府闘争を決定し、同年八月以降「フクバラハップ」（「フィリピン抗日人民軍」の略称）を指導して、ゲリラ戦を展開したわけでありますが、こうした事態とカルカッタ会議との関係は全くなかったといっても過言ではないと思います。すでに指摘しましたように、カルカッタ会議に参加したフィリピン代表は民族主義者たちであって、帰国後、共産主義者に指導されたカルカッタ会議を非難しているくらいであります。また、スタンフォード大学のフーバー図書館に所蔵されている『フィリピン・コミュニスト・ドキュメンツ』には、当時の共産党やフク団の声明、指令書など貴重な資料が収録されておりますが、それを調べてみましても、共産党・フク団とカルカッタ会議との「指令・被指令」関係をうかがわせる事実は出てこないのであり、やはり、武装反乱の根本原因はフィリピン自身の中にあったと考えます。つまり、フィリピンの民族独立の仕方や社会経済問題や政治体制などのなかにあったわけですが、この説明については、時間の都合上、省かせていただきます。

最後に、ベトナムについては、周知のように、一九四六年末、当時誕生したばかりのベトナム民主共和国に対し、植民地支配の再現を望むフランスが攻撃をしかけて戦争がおこり、一九五四年まで続いたわけであります。このベトナム側からする民族独立戦争とカルカッタ会議の間に何らかの関係があったとすれば、それはすでに述べましたように、豊富な闘争経験に満ちたベトナム代表の、会議参加者に対する刺激的影響ではなかったでしょうか。さらに、ソ連とベトナムの関係につきましても、一九五〇年一月、ソ連がベトナム民主共和国の承認に踏み切るまでは、ほとん

どこれと言った関係はなく、その時期まで、ソ連の一般の地図には、ベトナム民主共和国は載っていなかったとさえ言われております。

このことは、ソ連が、中国革命に対すると同様、ベトナムの民族革命に対しても、あまり関心を寄せていなかったことのあらわれであり、他の東南アジア諸国の民族解放闘争や武装闘争についても言うことができるのであります。この点について、マクレーン教授は、カルカッタ会議の後におこった東南アジアの武装闘争に関するソ連の新聞・雑誌を克明に分析しながら、ソ連が第一に、武装闘争についての理論的指導をおこなわなかったこと、第二に、共産党・労農勢力と民族ブルジョアジーとの統一戦線問題について、明確な定式化をおこなわなかったこと、そして第三に、植民地・後進国問題に関し、ジュダーノフ演説、ジューコフ論文およびカルカッタ会議に示された一般論以上に、具体的理論を提示しなかったこと、などを指適しております。

以上のようにみてまいりますと、東南アジアの武装蜂起とソ連またはカルカッタ会議との間には、武装闘争に関する「指令・被指令」の関係を見出すことができないのであります。

五　むすび

最後に「むすび」の節に入りますが、以上述べてまいりましたことを要約いたしますと、つぎのようになるかと思います。すなわち、第一に、ソ連・コミンフォルムは、ヨーロッパ情勢の対応に忙殺され、アジアへの積極的関心をもって武装闘争を指示・指導する余力など持ちあわせていなかった。そして、ソ連のアジア政策の理論や論理からは、武装闘争指令の結論は出てこない。第二に、カルカッタ会議は、ソ連・コミンフォルムの理論や政策を宣伝・説得する場にはなったと考えられるが、その際、よしんばソ連から武装反乱の指令が出されていたとしても、会議参加

者の人数や政治色および開催地の特殊事情などを考慮すれば、武装闘争問題の討議の場としては不適当であったと考えられ、実際には討議されたという証拠も見あたらない。そして第三に、それにもかかわらず、カルカッタ会議の直後から、東南アジア諸国であいついで武装闘争がおこったことについて、カルカッタ会議の刺激的、ムード的要素を中心とした影響を無視するわけにはいかないが、やはりその根本原因は各国内部にあった。――

したがって、もしこうした結論が正しいとすれば、「ソ連陰謀論」「反乱指令説」は、歴史の説明にきわめて不正確であり、東南アジアの民族解放闘争・武装闘争をただ外的要因のみでとらえ、内在的・根本的原因を無視したり、軽視したりするという、単線的歴史観に陥っている、といわざるをえないのであります。また、この見解は、自説を主張するのに、ただ「状況証拠」のみに頼り、決定的、具体的証拠を挙げていない点にも、特徴があると思います。要するに、こうした歴史観や冷戦史観には、歴史学や政治学よりも、むしろ「政治」が優先しているようにもみえます。これでは、正しい結論は得られないのではないでしょうか。

最後に、この与えられたテーマに関連し、アジアの冷戦史に重要な意味をもつ問題、つまり、東南アジアの民族解放・武装闘争に対する中国の役割の問題、およびアメリカのそれらに対する反応の問題について、簡単に触れておきたいと思います。――

「ソ連陰謀論」によりますと、中国革命が勝利する以前の中国の、アジア諸国への影響・役割が過少評価されているきらいがありますが、実は、中国の影響こそ、東南アジア武装闘争の外的要因の最たるものであったと考えます。つまり、中国は、カルカッタ会議に祝電を送るばかりでなく、中国代表は会議の場で、民族統一戦線に基づく武装闘争の発展を賞賛しており、また、新華社通信は、山西省から絶えず東南アジア各地へ革命宣伝を送っていたともいわれます。しかも、中国革命勝利直後の一九四九年一一月には、北京にアジア・太平洋地域の労働組合の代表を集めて

会議を開き、劉少奇が演説をおこなっております。その演説は、後に「劉少奇テーゼ」と呼ばれるようになったもので、中国革命勝利を讴歌するとともに、労働者階級に指導され、労農同盟を基礎とし、民族ブルジョアジーをも含めた民族統一戦線にもとづく武装闘争の意義を強調したのであります。こうした事態が、東南アジア諸国の革命勢力へ影響を与えたであろうことは想像に難くありません。それどころか、中国革命の勝利は、ソ連をして「毛沢東型統一戦線論」を採らしめるようになったのであります。

それだけに、ドミノ理論の観点から、中国の革命的影響力が周辺諸国へ波及するのをおそれたアメリカ政府は、中国革命の勝利を契機に、中国封じ込めと共産勢力押さえこみを狙いとした冷戦政策を、戦略的、経済的に重要な意義をもつインドシナ半島を中心に開始するのであります。この辺のアメリカ政府の政策決定過程については、例の『ペンタゴン・ペーパーズ』の中の、グレーベル版（The Gravel Edition）の第一巻に詳しく出ておりますが、それはともかくとして、アメリカ政府は、一九四九年六月、フランスによって擁立されたベトナムのバオ・ダイ（Bao Dai）政権に対し歓迎の意を表したのを手初めとして、五〇年一月にはジェサップ（P. Jessup）移動大使をベトナムに派遣して、バオ・ダイ政権支持を約束する一方、第七艦隊をサイゴン港に近づけてデモンストレーションをおこない、二月には、中ソのホー・チ・ミン政権承認に対抗してインドシナ三国を承認し、五月にはフランスに対し、インドシナ戦争遂行のための軍事援助を約束したのであります。

こうしてアメリカは、アジアにおける冷戦政策の重要な第一歩をインドシナにおいて踏み出し、そこをカナメとしてアジア戦略を組みたてようとしたのでありますが、まさにそのとき、朝鮮戦争の勃発に直面するのであります。朝鮮戦争の起源については、周知のように見解の対立するところでありますが、以上のような観点からすれば、中国革命の勝利に直面したアメリカが、そのリアクションとして朝鮮戦争を計画したというソ連側からする「アメリカ陰謀

説」に対しては、疑問を呈せざるを得ないのであります。

主要参考文献

(1) Agoncillo, Teodoro A. & M. Alfonso, A Short History of the Filipino People, University of the Philippines, 1960.

(2) Aidit, D. N., Entstehung und Entwicklung der Kommunistischen Partei Indonesiens (1920-1955), Berlin, 1956.

(3) Aidit, D. N., Die Indonesische Gesellschaft und die Indonesische Revolution: Grundfragen der Indonesischen Revolution Berlin, 1959.

(4) Beloff, Max, Soviet Policy in the Far East: 1944-1951, London, 1953.

(5) Brackman, Arnold C., Indonesian Communism: A History, New York, 1963.

(6) Brimmell, J. H., Communism in South East Asia: A Political Analysis, London 1959.

(7) Burma, Ministry of Information, Burma's Fight for Freedom, Rangoon, 1948.

(8) Cady, John F., A History of Modern Burma, Ithaca N. Y., 1958; 1960.

(9) Chaudhry, I., The Indonesian Struggle, Karachi, 1950.

(10) Chen, King C., Vietnam and China, 1938-1954, Princeton, 1969.

(11) Devillers, Philippe, Historie de Viêt-Nam de 1940 à 1952, Paris, 1952.

(12) Fall, Bernard B., The Viet-Minh Regime, New York, 1954.

(13) Friedman, Edward and Markselden, ed., America's Asia: Dissenting Essays on Asian-American Relations, New York, 1969.

(14) Furnivall, John S., "Communism and Nationalism in Burma", Far Eastern Survey, Vol. 18 (1949).

(15) Furnivall, John S., "The Dawn of Nationalism in Burma", Journal of the Burma Research Society, Vol. 33 (April, 1950).

(16) Gurtov, Melvin., China and Southeast Asia: The Politics of Survival, Lexington, Mass., 1971.
(17) Hammer, Ellen J., The Struggle for Indochina, Stanford, Calif., 1954.
(18) Hanrahan, Gene Z., The Communist Struggle in Malaya, New York, 1954.
(19) Hayes, Samuel P., ed., The Beginning of American Aid to Southeast Asia: The Griffin Mission of 1950, Lexington, Mass., 1971.
(20) Ho Chi Minh, Selected Works, 4 Vols, Hanoi, 1960.
(21) Hoover Institution, ed., Philippine Communist Documents 1925-1955, Hoover Institution, Stanford University.
(22) Jacoby Erich H., Agrarian Unrest in Southeast Asia, New York, 1949.
(23) Kahin, George Mc Turnan, Nationalism and Revolution in Indonesia, Ithaca, N. Y., 1952.
(24) Kahin, George Mc Turnan, Governments and Politics of Southeast Asia (2nd Edition) Ithaca, N. Y., 1964.
(25) Kautsky, John H., Moscow and the Communist Party of India: A Study in the Postwar Evolution of International Communist Strategy, London, 1956.
(26) Kennedy, Malcom Duncan, A History of Communism in East Asia, N. Y., 1957.
(27) Kolko, Joyce and Gabriel, The Limits of Power: The World and United States Foreign Policy, 1945-1954, New York, 1972.
(28) Lafeber, Walter, America, Russia, and the Cold War 1945-1966, New York, 1967.
(29) Lê Thàn Khôi, Le Viet Nam: Histoire et Civilisation, Paris, 1955.
(30) Levinson, Georgii, Die Philippien: Gestern und Heute, Berlin, 1966.
(31) McLane, Charles B., Soviet Strategies in Southeast Asia: An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin, Princeton, 1966.
(32) McVey, Ruth T., The Soviet View of the Indonesian Revolution, Ithaca, N. Y., 1957.
(33) McVey, Ruth T., The Culcutta Conference and the Southeast Asian Uprising, New York, 1958.
(34) Masani, M. R., The Communist Party of India: A Short History, London, 1954.

(35) Miller, Harry, Menace in Malaya, London, 1954.
(36) Purcell, Victor, The Chinese in Southeast Asia, London, 1951.
(37) Purcell, Victor, Malaya: Communist or Free ?, London, 1955.
(38) Rose, Saul, Socialism in Southern Asia, London, 1959.
(39) Rostow, W. W., The Diffusion of Power: An Essay in Recent History, New York, 1972.
(40) Rubinstein, Alvin Z., ed. The Foreign Policy of the Soviet Union, New York, 1960.
(41) Saks, Milton, Political Alignment of Vietnamese Nationalists, Washington, D. C., 1949.
(42) Saks, Milton, "The Strategy of Communism in Southeast Asia", Pacific, Affairs, Vol. 23 (Sept., 1950), pp. 227-47.
(43) Scaff, Alvin H., The Philippine Answer to Communism, Stanford, 1955.
(44) The Senator Gravel Edition, The Pentagon Papers, Vols. 5, Boston, 1971-1972.
(45) Taruc, Luis, Born of the People, New York, 1953.
(46) Thompson, Robert, Revolutionary War in World Strategy 1945-1969, London, 1970.
(47) Thompson, Virginia, The Left Wing in Southeast Asia, New York, 1950.
(48) Trager, Frank, ed., Marxism in Southeast Asia: A Study of Four Countries, Stanford, 1959.
(49) Van der Kroef, J. M., The Communist Party of Indonesia: Its History, Program and Tactics, Vancouver, 1965.
(50) Viet Nam Workers' Party, An Outline History of the Viet Nam Workers' Party, Hanoi, 1970.